

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加藤 照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	58,268	60,802	120,906
経常利益 (百万円)	9,566	9,856	19,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,082	7,037	14,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,197	2,993	13,090
純資産額 (百万円)	201,283	206,839	206,141
総資産額 (百万円)	278,880	287,010	287,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.63	92.03	190.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	70.6	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,479	8,696	5,450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,534	4,739	7,697
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,523	2,529	18,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,014	66,800	56,243

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.64	40.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は287,010百万円で、前連結会計年度末に比べて312百万円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,349百万円の減少となりました。固定資産は、株価の下落により投資有価証券が減少した一方で、投資その他の資産のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,036百万円の増加となりました。

負債合計は80,170百万円で、前連結会計年度末に比べて1,010百万円の減少となりました。流動負債は、未払法人税等が増加した一方で、流動負債のその他の減少等により、前連結会計年度末に比べて97百万円の減少となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて912百万円の減少となりました。

純資産合計は206,839百万円で、前連結会計年度末に比べて697百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,742百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,996百万円の減少となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて47百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.4ポイント増加して70.6%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ4.3%増の60,802百万円となりました。

利益につきましては、営業利益9,776百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益9,856百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,037百万円（前年同期比0.6%減）となりました。売上原価率は、前年同期に比べ0.5ポイント上昇しました。また、販管費率は1.2ポイント低下し、これらの結果として、営業利益率は前年同期に比べ0.7ポイント上昇し、16.1%となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	対前期増減額 (増減率)
売上高	58,268	60,802	2,533 (4.3%)
営業利益	8,950	9,776	826 (9.2%)
経常利益	9,566	9,856	290 (3.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,082	7,037	44 (0.6%)

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ4.2%伸長しました。当社は、中期経営計画の戦略課題である、「漢方市場の持続的拡大とプレゼンスの確立」に向け、「高齢者関連領域」「がん領域（支持療法）」「女性関連領域」を重点3領域と位置づけており、育薬5処方¹やGrowing5処方²を中心に情報提供活動を展開しております。

当社の主力品目であり、育薬処方の大建中湯は、第1四半期連結累計期間では、前年同期と比べ1.5%減少しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比0.7%増となりました。今後は更なる伸長を目指し、病院市場での情報提供活動を徹底するとともに、開業医市場においても便秘症の症状のうち、治療満足度が低いと考えられる「腹部膨満感」に焦点をあて、新たな市場の獲得に向けた活動を強化してまいります。

同じく育薬処方の六君子湯、Growing処方の麦門冬湯、五苓散が堅調に推移しました。その他の処方では、人參養榮湯が好調に推移しました。

漢方医学に対する医療関係者のニーズは益々多様化しており、医師への面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを基本とし、基礎・臨床エビデンス、漢方製剤掲載の診療ガイドラインおよび漢方医学的な処方を使い分け等に関する適切な情報提供活動を引き続き実施してまいります。

1 育薬5処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンスを確立することを「育薬」と名付け、取り組んでいる処方

2 Growing 5処方：

育薬5処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン掲載を目指す成長ドライバー

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末は、営業活動によるキャッシュ・フローが8,696百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,739百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2,529百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,696百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益9,837百万円、支出項目ではたな卸資産の増減額5,342百万円であります。前年同期との比較では、4,217百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,739百万円の収入となりました。主な内訳は、定期預金の増減額14,226百万円であります。前年同期との比較では、9,273百万円収入が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,529百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額2,447百万円であります。前年同期との比較では、14,993百万円支出が減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて10,556百万円増加し、66,800百万円となりました。

当社グループは医薬品事業の単一事業であるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3,140百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した経営成績に重要な影響を与えるリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、リスク管理主管部門による業務担当部門、グループ会社のトップへのリスクヒアリングを通じ、「リスク管理委員会」及び「リスク管理推進会議」をそれぞれ開催し、経営リスクに対する取組み状況の確認及び今後発生し得るリスクについて、必要な対処方法を確認しております。また、企業活動に重大な影響を及ぼす恐れがある緊急事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則って対応しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、社債、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は社債及び長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は49,921百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は66,800百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,758,362	76,758,362	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
合計	76,758,362	76,758,362	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	76,758	-	30,142	-	12,595

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED - PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITED (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	14/F, BANK OF CHINA TOWER, 1 GARDEN ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都新宿区新宿6-27-30)	7,675	10.03
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	5,488	7.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,822	6.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	3,009	3.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,339	3.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,332	3.05
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,197	2.87
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-11	1,809	2.36
BRIGHT RIDE LIMITED (常任代理人 OASIS INVESTMENT(株))	18F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK 15QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル5F)	1,692	2.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,592	2.08
合計	-	32,960	43.08

(注) 1 資本業務提携先である中国平安保険(集団)股份有限公司より、第三者割当により中国平安人寿保险股份有限公司が所有する株式7,675,900株について、BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED - PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は中国平安人寿保险股份有限公司が留保している旨の報告を受けております。

- 2 インベスコ・アセット・マネジメント(株)より2019年4月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である2019年4月3日現在で、8,024千株を所有している旨が記載されております。

なお、インベスコ・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるInvesco Hong Kong Limited、Invesco Asset Management Limitedの当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	7,742	10.09
Invesco Hong Kong Limited	41/F, Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	201	0.26
Invesco Asset Management Limited	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	80	0.10
合計	-	8,024	10.45

- 3 JPモルガン証券(株)より2019年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である2019年7月31日現在で、4,525千株を所有している旨が記載されております。

なお、JPモルガン証券(株)及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント(株)、J.P. Morgan Investment Management Inc.、JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited、J.P. Morgan Securities plc、J.P. Morgan Securities LLC、JF International Management Inc.の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	3,044	3.97
J.P. Morgan Investment Management Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・ アベニュー383	199	0.26
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	893	1.16
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	99	0.13
J.P. Morgan Securities LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・ アベニュー383番地	146	0.19
JF International Management Inc.	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス	141	0.18
合計	-	4,525	5.90

- 4 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)より2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である2019年9月30日現在で、3,089千株を所有している旨が記載されております。
- なお、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
- 大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-2-16	3,089	4.03
合計	-	3,089	4.03

- 5 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	5,488千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	4,822千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口9	3,009千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,472,500	764,725	-
単元未満株式	普通株式 36,062	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,758,362	-	-
総株主の議決権	-	764,725	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	249,800	-	249,800	0.33
合計	-	249,800	-	249,800	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,240	68,389
受取手形及び売掛金	44,524	42,955
商品及び製品	9,382	7,258
仕掛品	11,125	13,493
原材料及び貯蔵品	31,299	35,974
その他	21,459	19,611
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	190,027	187,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,800	64,488
その他	85,673	88,927
減価償却累計額	76,769	79,038
有形固定資産合計	73,703	74,377
無形固定資産		
	872	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	15,642	13,862
退職給付に係る資産	1,934	2,173
その他	5,143	7,773
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	22,719	23,810
固定資産合計	97,295	99,331
資産合計	287,322	287,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267	6,383
短期借入金	10,314	10,314
未払法人税等	2,101	2,991
返品調整引当金	10	9
その他	14,626	13,524
流動負債合計	33,320	33,222
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	9,376	9,376
退職給付に係る負債	74	73
その他	8,410	7,498
固定負債合計	47,861	46,948
負債合計	81,181	80,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	14,027	14,041
利益剰余金	149,740	154,331
自己株式	815	677
株主資本合計	193,095	197,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,697	4,463
繰延ヘッジ損益	740	973
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	313	1,339
退職給付に係る調整累計額	76	99
その他の包括利益累計額合計	8,721	4,724
非支配株主持分	4,324	4,276
純資産合計	206,141	206,839
負債純資産合計	287,322	287,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	58,268	60,802
売上原価	23,536	24,893
売上総利益	34,732	35,908
販売費及び一般管理費	1 25,782	1 26,132
営業利益	8,950	9,776
営業外収益		
受取利息	129	315
受取配当金	124	133
持分法による投資利益	35	-
為替差益	319	-
その他	136	104
営業外収益合計	745	552
営業外費用		
支払利息	87	63
持分法による投資損失	-	39
為替差損	-	237
その他	41	132
営業外費用合計	129	472
経常利益	9,566	9,856
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	324	0
特別利益合計	325	2
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	46	20
特別損失合計	46	21
税金等調整前四半期純利益	9,844	9,837
法人税等	2,575	2,729
四半期純利益	7,268	7,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,082	7,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,268	7,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,233
繰延ヘッジ損益	182	1,714
為替換算調整勘定	1,515	1,135
退職給付に係る調整額	33	23
持分法適用会社に対する持分相当額	26	8
その他の包括利益合計	71	4,115
四半期包括利益	7,197	2,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,120	3,040
非支配株主に係る四半期包括利益	76	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,844	9,837
減価償却費	3,146	3,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	254	448
支払利息	87	63
持分法による投資損益(は益)	35	39
有形固定資産除売却損益(は益)	45	19
売上債権の増減額(は増加)	1,555	1,550
たな卸資産の増減額(は増加)	1,152	5,342
仕入債務の増減額(は減少)	1,073	204
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	324	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	193	280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	6
その他	6,266	1,266
小計	7,528	10,157
利息及び配当金の受取額	286	475
利息の支払額	94	62
法人税等の支払額	3,241	1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	8,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,000	14,226
有形固定資産の取得による支出	6,049	6,065
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	194	335
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,806	21,127
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,501	21,121
子会社出資金の取得による支出	952	2,996
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	33	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,534	4,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,000	-
配当金の支払額	2,446	2,447
非支配株主への配当金の支払額	54	56
その他	22	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,523	2,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,299	10,556
現金及び現金同等物の期首残高	78,313	56,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,014	1 66,800

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)または流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
天津盛実百草中薬科技股份有限公司	1,920百万円	1,920百万円
盛実百草薬業有限公司	1,080百万円	1,080百万円
合計	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料諸手当	9,220百万円	9,334百万円
退職給付費用	457百万円	489百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (2018年9月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (2019年9月30日現在)
現金及び預金勘定	76,036百万円	68,389百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,022百万円	1,589百万円
現金及び現金同等物	60,014百万円	66,800百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,446	32.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,446	32.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,446	32.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,448	32.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円63銭	92円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,082	7,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,082	7,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,457	76,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2019年11月6日開催の取締役会において、第84期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当を当社定款第42条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,448百万円
(2) 1株当たりの金額 32円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田所 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。